

全労金2014春季生活闘争ニュース第21号

《合意速報No.8》

東海労組が関連会社との交渉を妥結しました！

東海労組は、3月25日、関連会社との団体交渉において、交渉の妥結を確認しました。内容は、①正社員・契約社員（スタッフ社員）の基本賃金は、定期昇給を実施（要求通り）、②正社員の一時金は、2.5ヵ月（要求は3.0ヵ月。昨年は2.0ヵ月＋80,000円）、③契約社員（スタッフ社員）の一時金は、応じられない（要求は1.0ヵ月。昨年は支給なし）、④支給日現在の在籍者を対象に、「精励手当」として20,000円を支給、⑤契約社員（スタッフ社員）の季節休暇の改善は応じられない。ただし、検討課題として認識する、⑥契約社員（スタッフ社員）の時間外労働割増率は、正社員と同様にする（要求通り）、⑦すべての社員に対する福利厚生の実現は、引き続き、検討課題として認識する、とするものです。

団体交渉で関連会社からは、「回答内容は、100%満足いくものでないと思うが、現状の経営体力、経営状況、将来を見据え、最大限の回答として受け止めて欲しい。また、回答には至らなかった公正処遇の実現の要求については、当社としても検討課題と認識している」等の見解が表明されました。

深見闘争委員長は、「一時金水準は、昨年実績を上回る回答、また、公正処遇の実現についても、時間外割増率の要求は要求通りの回答であり、公正処遇の実現に近づく判断している。今春闘の要求内容と、それ以外の安定雇用の要求についても、今後、様々な場面で労働組合と協議することとあわせて、検討を要請する」等を表明しました。

なお、単組は、①一時金について、満額回答とはならなかったものの、正社員は2.5ヵ月＋20,000円（精励手当）となり、昨年実績を上回る回答が示された。また、昨年までは支給がなかった契約社員に対しても、「精励手当」が支給される、②格差是正・公正処遇の実現に関する要求では、「時間外割増率」の算出が正社員と同様になり、公正処遇の実現に近づいた、③「退職金制度議論の前段には、無期転換権の付与」がある」とした金庫からの見解を踏まえ、関連会社としても、安定雇用の実現について、「引き続き検討していきたい」とする前向きな発言が表明されたことは前進と受け止める、等から交渉の妥結を判断しました。

*合意単組：7単組（3月25日20時10分現在）

静岡・北海道・北陸・中央・中国・セントラル・東海（金庫・関連）

以 上